

別記様式第3号 (その2)

秘
農林水産省

統計法に基づく基幹統計
農業経営統計

この帳簿は、統計以外の目的には使用しませんので、ありのままを記入してください。

平成 年

農 業 経 営 統 計 調 査

経 営 台 帳
(組織法人経営体用)

住 所	市 町 村 名	旧市町村名	集 落 名		組 織 名		
調 査 客 体 情 報	都道府県 番 号	地域センター 番 号	調 査 客 体 番 号		調 査 客 体 種 類	作 成 対 象 区 分	営 農 類 型
	営 農 類 型 別 経 営 統 計						
	調 査 年		部 門 1	部 門 2	部 門 3	部 門 4	
	農 業 生 産 関 連 事 業		農 外 事 業				
	①	②	①	②			
	地 域 セ ン タ ー 名	地 域 セ ン タ ー			調 査 担 当 者		

農 林 水 産 省

目 次

経営台帳の記入に当たって	1
1 貸借対照表	2
2 損益計算書	5
3 調査客体概況	7

経営台帳の記入に当たって

- 1 組織で所有する固定資産などについて、各表中の白抜きの部分への記入をお願いします。
なお、記入いただいた事項に関連して、統計職員に伝えたい特記事項またはメモとして残しておきたい事項がございましたら、「備考」欄を利用してください。
- 2 各表中の網掛けをしてある項目は、昨年伺いました内容をもとに、統計職員があらかじめ記入してあるものです。この内容についてご確認いただき、変更などがございましたら、修正をしてください。
- 3 土地、建物などに関する項目として、各種「負担割合」がございましたが、これにつきましても、昨年伺いました割合を記入してありますが、組織の営農状況に変化があり、本年の負担割合が大きく変化していると思われる場合には、統計職員に相談してください。
- 4 記入していただく項目の中には、各種「年月」に関するものがございますが、「年」につきましては、例えば「2012年」のように西暦で記入してください。

1 貸借対照表

当頁の表には、組織で保有する固定資産について、期首時点の保有状況が記入されています。期間内の減価償却額及び期末時点の保有状況について、組織の会計資料などに基づき記入してください。

(1) 固定資産細分配賦表

ア 植物及び動物

種類	品 種	成園・未成園 (成畜・未成畜) 区 分	性別区分 (動物のみ)	期 首		減価償却額		期 末	
				植栽面積 ・頭 数	現在価	普 通	特 別	植栽面積 ・頭 数	現在価
				a、頭	円	円	円	a、頭	円

[備 考]

イ 建物・構築物及び自動車・農機具

種類	型 式 (構造)	区 分	期 首		減価償却額		期 末		農業、農業生産関連及びその他事業の負担割合 (原則、取得年(新規調査組織は調査開始年)に配賦)				部 門 別 の 負 担 割 合 (使用割合により配賦)				
			台 数 (延べ面積)	現在価	普 通	特 別	台 数 (延べ面積)	現在価	農業事業	農業生産関連事業		その他	(農業=100)				
										①	②		部門1	部門2	部門3	部門4	
		計	台	円	円	円	台	円	%	%	%	%	%	%	%	%	%
		生産原価															
		販売及び一般管理															
		計															
		生産原価															
		販売及び一般管理															
		計															
		生産原価															
		販売及び一般管理															

記入注意： 「種類」欄は、住宅、プラスチックハウス、自動車、トラクターなどの種類を記入し、「型式(構造)」欄は、住宅などの構造(木造瓦、鉄骨組など)、トラクターなどの型式(30馬力など)を記入してください。

1 貸借対照表（つづき）

当頁の表には、組織で保有する固定資産について期首時点の保有状況が記入されています。期間内の減価償却額及び期末時点の保有状況について、組織の会計資料などにに基づき記入してください。

(1) 固定資産細分配賦表（つづき）

ウ 土地

種類	地目	区分	期首		期末		負担割合					
			土地台帳面積 又は総面積	現在価	土地台帳面積 又は総面積	現在価	農業	農業生産 関連事業	その他			
		計	a	円	a	円	%	%	%			
		生産原価										
		販売及び一般管理										
		計										
		生産原価										
		販売及び一般管理										

オ 投資・外部出資

期末現在価
円

[備考]

記入注意： 「種類」欄は、自作地、小作地、所有地及び借入地の名称を記入してください。「地目」欄は、現況地目（土地利用形態）を記入してください。

エ その他（無形固定資産も含む）

種類	細分等	区分	期首		減価償却額		期末		農業、農業生産関連及びその他事業の負担割合 (原則、取得年（新規調査組織は調査開始年）に配賦)			部門別の負担割合 (毎年、使用割合等で配賦)						
			台数 (農機具のみ記入)	現在価	普通	特別	台数 (農機具のみ記入)	現在価	農業事業	農業生産関連事業		その他	(農業=100)					
										①	②		部門1	部門2	部門3	部門4		
		計	台	円	円	円	台	円	%	%	%	%	%	%	%	%	%	
		生産原価																
		販売及び一般管理																
		計																
		生産原価																
		販売及び一般管理																

記入注意： 「種類」欄は、事務機器、電気機器などの種類を記入し、「細分等」欄は、パソコン、複写機などの名称を記入してください。

1 貸借対照表（つづき）

当頁の表は、組織で保有する流動資産などについて、組織の会計資料などに基づき記入してください。

(2) 流動資産・繰延資産・負債・資本科目配賦表

種 類		期末現在価	負 担 割				合 計	
			計	部 門 1	部 門 2	部 門 3		部 門 4
流動資産	当座資産	現金・預金	千円					
		売掛未収入金		%				%
		有価証券						
		その他の当座資産						
	棚卸資産	農産物		%	%	%	%	
		その他						
その他の流動資産								
繰延資産								
負債	流動負債	買掛未払金						
		短期借入金	農協					
			市中銀行					
			その他					
			構成員					
		(短期借入金小計)						
	うち国の制度資金							
	その他の流動負債							
	固定負債	長期借入金	財投・財政資金					
			農協系統資金					
			その他					
			構成員					
(長期借入金小計)								
うち国の制度資金								
その他の固定負債								
資本 (純資産)	資本金・出資金							
	法定準備金							
	任意積立金							
	当期未処分利益	前期繰越利益						
		当期利益						

[備考]

2 損益計算書

当頁の表は、組織の事業収支について組織の会計資料などにに基づき記入してください。

(1) 農業収入

農 畜 産 物 等 名	金 額
	千円

(2) 農業生産関連事業収入の内訳

農業生産関連事業名 (農産加工、観光農園等)	金 額
	千円

(6) 事業外収支の内訳 (制度受取金、積立金を除く)

	収 入 計	支 出 計
資本補助金	千円	
配当利子		
歳費及び手当		
その他		

(3) 制度受取金、積立金等の内訳

補てん金等の名称		受取金等	積立金等
農業共済		千円	千円
制度受取金、積立金等			

(4) 農作業受託収入の内訳

		金 額
稲作	全作業	千円
	部分作業	
麦 類		
豆 類		
うち大豆		
そ の 他		

(5) 事業収入計

金 額
千円

[備 考]

2 損益計算書（つづき）

当頁の表は、組織の事業収支について組織の会計資料などにに基づき記入してください。

(7) 科目配賦表（総括表）

種 類	支 出	負 担 割 合									
		計	農 業 事 業				農 業 生 産 関 連 事 業		そ の 他		
			部門 1	部門 2	部門 3	部門 4	①	②			
	千円	%	%	%	%	%	%	%	%	%	
事 業 費	期 中 棚 卸 増 減										
	種 苗 ・ 苗 木 費										
	動 物 費										
	肥 料 費										
	飼 料 費										
	農 業 薬 剤 費										
	諸 材 料 費										
	修 繕 費										
	光 熱 動 力 費										
	賃 借 料										
	作 業 委 託 料										
	土 地 改 良 ・ 水 利 費										
	租 税 公 課										
	労 務 費										
	地 代	構 成 員 雇 用									
員 内 借 入 地 員 外 借 入 地											
減 価 償 却 費											
生 産 現 物 関 連 事 業 費											
そ の 他	う ち 内 部 (関 連 事 業 消 費 分)										
	農 業 共 済 制 度 積 立 金 等										
用	販 売 経 費										
	給 料	荷 造 運 賃 手 数 料 市 場 手 数 料 等									
		構 成 員 雇 用									
	租 税 公 課										
	負 債 利 子										
	構 成 員 支 払 分										
	減 価 償 却 費										
そ の 他 の 管 理 費											
農業粗収益のうち在庫・動植物増減額											

(8) 法人税等引当額

金 額
千円

[備 考]

記入注意：「減価償却費」の「負担割合」欄は、「賃借対照表」の固定資産細分配賦表で行うので、この表では整理しません。

3 調査客体概況

当頁の表には、組織の昨年の生産状況などが記入してありますので、参考にしていただき本年の状況を記入してください。

(1) 水陸稲、麦類、雑穀、豆類、いも類、
工芸農作物及び飼料作物の作付面積等

作物名	作付面積		生産量
	田	畑	
	a	a	kg

(2) 野菜及び花きの作付面積

作物名	作付面積	
	露地	施設
	a	m

(3) 果樹（茶、桑を含む）の植栽面積等

作物名	植栽面積		生産量
	成園	未成園	
	a	a	kg

(4) 畜産物の販売状況等

畜産物の種類		頭羽数等
養鶏	採卵鶏月平均飼養羽数	羽
	鶏卵生産量	kg
	ブロイラー販売羽数	羽
養豚	年始め繁殖雌豚頭数	頭
	肥育豚月平均飼養頭数	〃
	子豚販売頭数	〃
	肉豚販売頭数	〃
酪農	生乳生産量	kg
養蚕	掃立卵量	箱

(5) 農作業受託及び生産調整田面積

農作業受託の種類等		面積
対象作物	作業名	
		a
生産調整田面積		

記入注意：

- 「対象作物」欄は、水稻、小麦、大豆のうち、作業を請け負った作物名を記入してください。
- 「作業名」欄は、請け負った作業名（田植など）を具体的に記入してください。全作業受託の場合は「全作業」と記入してください。なお、小麦、大豆については記入不要です。
- 「面積」欄は、請負い実面積を記入してください。

〔備考〕

3 調査客体概況 (つづき)

当頁の表には、組織の昨年の生産状況などが記入してありますので、参考にしていただき本年の状況を記入してください。

(6) 構成員の状況等

出資者数 (自然人)		男	人
		女	人
出身世帯	個別経営体	主業	戸
		準主業	
	副業的		
非農家世帯			
出資構成	個人	人	万円
	非従事構成員		
	農協・農協連合会		
	関連会社		
	その他の団体		
組織は特定農業法人ですか。 (該当するもの1つを○で囲む)		特定農業法人である	特定農業法人ではない
集落営農の範囲はどこまでですか。 (該当するもの1つを○で囲む)		同一集落内	同一市町村内 市町村外

記入注意：

- 「出資構成」欄は、法人出資者も含めた出資の構成（金額）について、「個人」「農協・農協連合会」「関連会社」「その他の団体」別に記入してください。
- 集落営農の範囲は、集落営農を行っている組織のみ記入してください。なお、範囲については組織の事務所・施設（または代表者の住家）の所在地を起点として、該当するものを○で囲んでください。

〔備考〕

(7) 事業従事者数

		男	管理部門専従	女	管理部門専従
			人		人
構成員					
農業従事者数	構成員				
	主たる従事者				
	65歳未満				
	60日以上				
	150日以上				
	常時雇用者				
臨時雇用者（延べ人日）					

記入注意：「臨時雇用者（延べ人日）」欄は、男女合計の延べ人日を「男」の欄に合わせて記入してください。なお、延べ人日とは、臨時雇用総労働時間を8（時間）で除して求めます。

管理部門専従とは

農作業など等の現場労働に従事せず、事務などの管理部門に関わる労働（販売に関わる労働を含む）のみに専従する人をいいます。

(9) 経営耕地面積等

		自作地 (組織所有)	借入地	
			(構成員から)	(構成員以外から)
田		a	a	a
畑	普通畑			
	樹園地			
牧草地				

(8) 投資と資金

		金額	農業
		千円	
期中借入金	長期借入金		
	短期借入金		
期中返済額	長期借入金		
	短期借入金		
期中投資額	土地		千円
	建物		
	自動車		
	農機具		

(10) 決算期

		始め	終わり
		年 月	年 月
決算期			